

## 債権譲渡承諾依頼書 (地域建設業経営強化融資制度用)

年 月 日

(あて先) 新潟市長

受注者		
(譲渡人)	住所	
	氏名	実印
(譲受人)	住所	
	氏名	実印

譲渡人と譲受人の間で締結された 年 月 日付けの債権譲渡契約証書に基づき、譲渡人は、譲渡人が新潟市に対して有する下記の工事請負代金債権を譲受人に譲渡することにつき、工事請負契約約款第 6 条第 1 項ただし書に規定する承諾を賜りますようご依頼申し上げます。

譲受人においては、本譲渡債権を担保として、譲渡人に対し当該工事の施工に必要な資金を融資するとともに、担保の余剰をもって保証事業会社が有する金融保証に係る求償債権を担保するものとします。

なお、工事請負契約約款第 40 条に規定するかし担保責任は当然のことながら譲渡人に留保されることを申し添えます。

また、譲渡人及び譲受人は工事請負契約約款第 35 条及び第 38 条に規定する前金払及び部分払(ただし、「建設工事の債権譲渡の承諾に関する事務取扱要領」5 の (3) の③の工事に係る各会計年度末における部分払を除く。)は、新潟市による承諾以降は請求しません。

## 記

1. 工 事 名

2. 工事場所

3. 工 期 自 年 月 日

至 年 月 日

4. (1)請負代金額 金 円 ただし、契約変更により増減が生じた場合はその金額による

ー(2)前 払 金 額 金 円

ー(3)中間前払金額

及び部分払金額 金 円

(4)債権譲渡額 金 円 ( 年 月 日現在見込額)

ただし、契約変更により増減が生じた場合はその金額による

## 債権譲渡承諾書

年 月 日

「譲渡人」様

「譲受人」様

依頼のあった、新潟市発注工事に係る工事請負代金債権の譲渡については、工事完成引渡債務不履行を事由とする工事請負契約の解除をもって譲受人に対抗できる旨及び下記事項について異議を留めて、工事請負契約約款第 6 条第 1 項ただし書の規定により承諾する。

なお、本承諾によって工事請負契約書に定められた譲渡人の責任が一切軽減されるものではないことを申し添える。

また、譲渡人及び譲受人は工事請負契約約款第 35 条及び第 38 条に規定する前金払及び部分払（ただし、「建設工事の債権譲渡の承諾に関する事務取扱要領」 5 の（3）の③の工事に係る各会計年度末における部分払を除く。）は、本承諾以降は請求できないものとする。

## 記

1. 譲渡される譲渡人の工事請負代金債権の額は、本件請負工事が完成した場合においては、工事請負契約約款第 32 条第 2 項（本件工事請負契約が解除された場合においては、本件工事請負契約約款第 48 条第 1 項）の検査に合格し引渡を受けた出来形部分に相応する請負代金額から前払金、中間前払金、部分払金及び本件工事請負契約により発生する新潟市の請求権に基づく金額を控除した額とする。

なお、契約変更により請負代金額に増減が生じた場合には、債権譲渡承諾依頼書 4. (1)及び(4)の金額は変更後の金額とする。

2. 譲渡人及び譲受人は、本承諾後、金銭消費貸借契約を締結し、当該契約に基づき融資が実行された場合は、速やかに連署にて新潟市に様式 5 の融資実行報告書を提出すること。
3. 譲渡人が、当該工事に関する資金の貸付を受けるため、保証事業会社による金融保証を受けた場合は、公共工事金融保証証書の写しを速やかに新潟市に提出すること。
4. 当該譲渡債権は、譲受人の譲渡人に対する当該工事に係る貸付金及び保証事業会社が当該工事に関して譲渡人に対して有する金融保証に係る求償債権を担保するものであって、その他の債権を担保するものではない。
5. 譲渡人及び譲受人は、譲渡債権について、他の第三者に譲渡し若しくは質権を設定しその他債権の帰属並びに行使を害すべき行為を行わないこと。
6. 保証事業会社が有する金融保証に係る求償債権の担保に関しては、譲受人が責任を持つて行うこととし、新潟市は関与しないこと。

新潟市長

印

確定日付印欄	承諾番号